



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 勇治
 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,753	5.6	3,493	13.8	3,586	9.4	2,104	8.2
28年3月期第1四半期	31,952	0.2	3,068	6.3	3,279	6.9	1,945	△29.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 623百万円 (△69.0%) 28年3月期第1四半期 2,012百万円 (△32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	32.24	32.22
28年3月期第1四半期	29.82	29.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	149,230	111,340	71.7
28年3月期	153,434	112,501	70.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 106,943百万円 28年3月期 107,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		38.00	—	42.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当16円00銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当16円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	6.9	7,750	7.4	7,850	2.8	4,900	6.3	75.05
通期	155,000	3.3	16,750	3.5	17,000	4.0	10,400	4.4	159.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	67,590,664 株	28年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,303,334 株	28年3月期	2,303,153 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	65,287,367 株	28年3月期1Q	65,256,975 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、円高傾向や新興国の成長鈍化、消費増税の再延期決定などから、先行き不透明な状況となっております。一方、アジア・オセアニア経済は、各国政府の金融・財政政策による下支えがあったものの、中国、インドネシア等において緩やかな景気減速が続きました。

国内建設市場におきましては、政府による住宅取得支援策等により住宅着工は回復しましたが、非住宅関連は、事務所・工場物件を中心に着工面積の減少が見られ、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33,753百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益3,493百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益3,586百万円（前年同四半期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,104百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、木工・家具向け汎用接着剤、合板用接着剤、集成材用接着剤が好調に推移したことに加え、前年9月より連結業績に組み入れたアイカSDKフェノール株式会社が寄与し、前年を上回りました。一方、海外においてはアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができたものの、原材料安による売価低下や為替換算レートの影響により売上は前年を下回りました。

樹脂系商品は、改修市場への積極的な展開を進めたことや、住宅や店舗市場が回復したことにより、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や塗床材「ジョリエース」を中心に売上を伸ばすことができました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、有機微粒子や自動車向け接着剤が順調に推移し前年を上回りました。

このような結果、売上高は17,479百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,236百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(建装材セグメント)

国内市場では、ホテルや飲食チェーンの新築やリニューアル市場を取り込み、化粧板が堅調に推移しました。また、アイテムを大幅拡充し事業領域の拡大として注力している粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」を大きく伸ばすことができました。加えて、前年10月より連結業績に組み入れたアイカテック建材株式会社が寄与し、全体としても前年を上回りました。

一方、海外市場においては、インドやインドネシア、シンガポールを中心に販売量を増やしましたが、為替換算レートの影響により売上としては前年を下回りました。

このような結果、売上高は8,110百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,648百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラール」は、住宅着工の回復に伴いキッチンパネル用途を中心に好調に推移しました。メラミン化粧板を加工したポストフォーム・カウンター商品は、集合住宅向けのキッチン扉や、戸建住宅や集合住宅向けの「Rスタイルカウンター」を中心に売上を伸ばすことができました。ドア・インテリア建材は医療・介護施設向け機能引戸「U. D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が苦戦し前年を下回りました。

このような結果、売上高は8,163百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,178百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,204百万円(2.7%)減少し、149,230百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が4,533百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3,043百万円(7.4%)減少し、37,889百万円となりました。主な負債の増減は仕入債務(「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」)が2,434百万円、「未払法人税等」が872百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,160百万円(1.0%)減少し、111,340百万円となりました。主な増減は「親会社株主に帰属する四半期純利益」2,104百万円、剰余金の配当1,632百万円により「利益剰余金」が472百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が377百万円、「為替換算調整勘定」が1,148百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年4月27日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,449	38,894
受取手形及び売掛金	49,333	44,800
商品及び製品	6,391	6,743
仕掛品	919	1,077
原材料及び貯蔵品	4,814	4,299
その他	4,363	5,055
貸倒引当金	△241	△225
流動資産合計	103,028	100,643
固定資産		
有形固定資産	30,472	29,750
無形固定資産		
のれん	2,792	2,389
その他	2,172	2,040
無形固定資産合計	4,965	4,430
投資その他の資産		
その他	15,002	14,441
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	14,968	14,406
固定資産合計	50,405	48,587
資産合計	153,434	149,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,850	18,392
電子記録債務	3,982	4,005
短期借入金	513	574
未払法人税等	2,394	1,521
賞与引当金	1,693	2,120
その他	5,210	5,296
流動負債合計	34,644	31,910
固定負債		
長期借入金	1,043	933
退職給付に係る負債	1,147	1,144
その他	4,098	3,901
固定負債合計	6,289	5,979
負債合計	40,933	37,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,271	13,271
利益剰余金	80,618	81,091
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	101,776	102,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,027	2,649
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	3,092	1,943
退職給付に係る調整累計額	103	114
その他の包括利益累計額合計	6,218	4,695
新株予約権	36	36
非支配株主持分	4,469	4,359
純資産合計	112,501	111,340
負債純資産合計	153,434	149,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,952	33,753
売上原価	23,084	23,840
売上総利益	8,867	9,912
販売費及び一般管理費	5,799	6,419
営業利益	3,068	3,493
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	117	120
その他	225	170
営業外収益合計	367	319
営業外費用		
支払利息	35	11
売上割引	31	38
為替差損	52	53
投資有価証券評価損	-	68
その他	36	55
営業外費用合計	156	226
経常利益	3,279	3,586
税金等調整前四半期純利益	3,279	3,586
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,375
法人税等調整額	△53	△140
法人税等合計	1,105	1,235
四半期純利益	2,173	2,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	2,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,173	2,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	△377
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	△600	△1,340
退職給付に係る調整額	△7	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△12
その他の包括利益合計	△161	△1,727
四半期包括利益	2,012	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	581
非支配株主に係る四半期包括利益	140	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,286	6,876	7,789	31,952	—	31,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	656	585	—	1,241	△1,241	—
計	17,943	7,461	7,789	33,194	△1,241	31,952
セグメント利益	1,129	1,383	1,022	3,535	△467	3,068

(注) 1 セグメント利益の調整額△467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,479	8,110	8,163	33,753	—	33,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	602	—	1,187	△1,187	—
計	18,064	8,712	8,163	34,940	△1,187	33,753
セグメント利益	1,236	1,648	1,178	4,063	△570	3,493

(注) 1 セグメント利益の調整額△570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。